

市議会だより

主な内容

- 一般質問（25人登壇）……………2～ 8
- 議案審議と結果（大崎市誕生10周年記念事業等）……9～12
- 常任委員会活動報告 ……………12～14
- 議会運営委員会・特別委員会活動報告……15～16



一般質問



平成27年第4回大崎市議会定例会は、12月8日に招集され、12月22日までの15日間の日程で行われました。

なお、市政に対する一般質問は、12月17日、18日、21日、22日（4日間）の日程で、議員定数30人中、25人が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。



八木 吉夫

まちなか再生

問 まちなか再生には、地元住民のやる気が不可欠である。行政としての関わりや支援方法を伺う。

答 住民発意によるまちづくりに対して一緒に考えながら、主体的・継続的なまちづくり活動を支援し、良好な居住環境及びにぎわいの創出に向けた取り組みを進めていく。

長期に亘る土地賃貸借

問 古川中学校第2グラウンドは昭和59年10月より借用しているが、将来構想を伺う。

答 第2グラウンドは、生徒の安全な教育環境の推進上、必要不可欠である。将来的に、周辺地域の整備・公共施設再配置の計画・地方財政の状況などを踏まえ、借地や土地購入の方針などを整理し、統一性やルール化を検討したい。



横山 悦子

9・11豪雨災害

問 避難勧告の遅れと不備について伺う。

答 避難判断の基準は、大雨警報や大雨特別警報の発表も判断材料としている。

問 豪雨被害に伴う避難用住宅撤去期限の延長を伺う。

答 避難用住宅の提供期限は、平成28年3月31日まで延長したいと考えている。

子どもの歯の矯正

問 歯科矯正は、健康保険が適用されない。助成の考えはないか。

答 健康保険の適用拡大・助成に関しては、国や関係機関の動きを注視したい。



回復期リハビリテーション事業
…3ページ

脳卒中などの脳血管疾患や、大腿骨などの骨折・外傷などによって脳や脊髄を損傷した患者が、日常生活動作（ADL）の改善を目的としたリハビリテーションを専門的に行う事業。リハビリ医や理学療法士・作業療法士・言語聴覚士などの支援で、集中的な訓練に取り組む。

介護職員処遇改善加算

介護職員の離職率が高い理由として、勤務実態に対し賃金水準が低い傾向等があるため、介護現場に携わる職員の給与面で報いるために創設された加算金制度。平成27年にも、介護サービス9事業に対して加算され賃金改善を実施。

第3子保育料等の減免措置

幼稚園の場合は、第1子が小学3年生以下であれば、幼稚園に通う3歳以上の第2子と第3子のうち第3子以降の保育料が無料となり、保育園では、第1子が小学校入学前の場合に限り、保育料は第1子が全額で第2子は半額、第3子以降が無料となる制度。



中鉢和二郎

今後の「道の駅」整備

問 古川地域千手寺地区に、(仮称)道の駅を建設するとされている。一方、市内には「我が地域にも道の駅を」との声も聞かれるが、短期的に複数箇所を整備することは難しいものと考ええる。

答 道の駅は地域振興の拠点となり得る施設であり、地域振興戦略に基づいた整備が肝要である。道の駅整備は、将来に向けたしつかりとした方針

が必要と考えるが所見を伺う。

答 (仮称)道の駅整備は、今回の新市建設計画の変更に盛り込んでおり、地域と協議しながら検討を進める。

他地域についても地域からの声が上がれば、実現に向けた検討を考えていく。

- 掲載以外の主な質問項目**
- ・2つの総合支所庁舎建替
 - ・訪日外国人観光客対策



相澤 孝弘

9・11関東・東北豪雨災害

問 被災地区の住民に対して、渋井川の破壊原因検証結果と今後の復旧内容について、誰がいつ説明するのか伺う。

答 早い段階での地元説明会が開催できるよう、重ねて県へ申し入れをしていきたい。

問 破堤した渋井川への警戒態勢について伺う。

答 渋井川などは、水位周知河川でないため、県からの洪水情報の周知体制はない。

なお、当日は午前5時20分頃、消防団員からの情報で大規模な水害の発生を認識した。

問 実態に合わない被災者生活再建支援制度の是正は。

答 被災者の生活安定と速やかな生活再建のため、国・県に強くこの制度の改正を求め、併せて県独自の制度創設を要望していく。



渋井川の堤防破堤状況 (古川地域西荒井地区)



佐藤 勝

地方総合戦略と持続可能な地域づくり

問 交付金頼みの戦略からの脱却と、独自性が必要ではないのか。

答 地方総合戦略は、国・県の戦略を勘案し、市町村の策定が努力義務化されているので、基本目標は同じように定めている。その中で、本市の宝や資源を活用しながら、総合戦略を進めていく考えである。

問 市長には政策提起、職員には意識改革と現場主義を求めるがどうか。

答 定期的には部長会議や政策課題会議を行っており、意思統一を図りながら、スピードを持って政策に移していく体制を強化していきたい。

職員の意識改革



小沢 和悦

市民病院改革と救急患者への対応

問 救急車が、患者の搬送先を確保するまでの時間が長びくことのないように、市民病院の受け入れ体制の改善は図れたのか。

答 救急車による病院などへの収容要請は、3回目までに受け入れられるよう市民病院として努力し、その目標に対し、4〜9月までの88・7%から10月は92・2%と確実に改善している。

問 旧市民病院本院南病棟を、回復期リハビリテーション事業施設に活用するのを突然やめるという姿勢について伺う。

答 古川地域の民間病院が、リハビリテーション病棟を整備することが判明したことから見送った。今後は、千手寺周辺の振興策と併せ、活用策を検討していきたい。

日本院南病棟の活用



「地方創生推進おおさき高校生タウンミーティング」の様子



只野 直悦

9・11豪雨災害の 検証と教訓

問 甚大な被害となった豪雨災害の検証経過と、この教訓をどう伝えていくのか伺う。

答 避難誘導のあり方や、県・本庁・総合支所との連携などに課題があった。11月末まで各所属部署において検証し、地域防災計画の風水害等災害対策編に係る職員マニュアルを年度内に作成し、万全の体制を整えていく。

花淵山バイパスと振興策

問 バイパス開通を契機に、鳴子温泉郷の振興策に英知を出し合っているかどうか。

答 地元の観光関係団体で検討委員会も組織されることから、出来る限り支援し観光振興・ビジョン戦略に繋げたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・「ささ結」の販売戦略
- ・大崎市産木材の活用推進



豊嶋 正人

介護保険制度改正と 介護報酬改定

問 法改正で、予防給付のうち、訪問介護と通所介護が「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行する。今後は利用者の意向や選択・主体性が尊重され、介護認定及び介護サービスの利用が抑制されないための措置が図られるのか。

答 新総合事業への移行当初は、現行サービスを継続利用できる。移行期間終了後は、新たな基準を緩和した指定事業所のサービスや住民主体のサービスなど、利用者の意向や選択で利用可能になり、利用が抑制されることはないと考ええる。

問 介護労働者の処遇改善は、介護職員処遇改善加算は、対象となる27事業所全てで届出済みで、サービス提供体制強化加算は19事業所で届出済みである。

答 介護職員処遇改善加算は、対象となる27事業所全てで届出済みで、サービス提供体制強化加算は19事業所で届出済みである。



「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」の様子



水室 勝好

歴史的文化遺産の保護と 継承の取り組み

問 松山ふるさと歴史館では、教育委員会による特別企画展が期間を過ぎても展示されている。

答 一方、未指定の貴重な歴史的文化遺産を所有者が保持しているが、これらを守ることに歴史館に展示し、保護・継承に取り組むべきではないか。
答 特別企画展は引き続き開催するが、今後も松山地域の未指定の文化財の保護・活用

に努めていきたい。

地方版総合戦略の具体策

問 今年を「地方創生元年」と位置付け、農山村部を含めた地域再生が不可欠と考えるが所見を伺う。

答 交流人口の拡大や定住環境の整備を推進し、さらに地域再生や活性化を官民一体で進める。



「松山ふるさと歴史館」の企画展示コーナー



佐藤 仁一

子育て施策と教育施策の 一元的支援確立

問 男女共同参画が進行し多様な生活形態社会となり、子どもの成長に合わせた教育行政と福祉行政の一元的な支援体制が必要と考えるが所見は。

答 横断的な施策や事業が子ども達にとって有効・有益であるかを見極め、絶えず検証していくことが不可欠と考える。

地方創生に内水面漁業を

問 鳴瀬吉田川・鳴子・江合川漁業協同組合により、内水面漁業が振興されている。地方創生計画にどう活かすのか所見を伺う。

答 内水面漁業の価値を認識し、ブランド品や遊漁釣りなど観光振興に繋がると考える。

掲載以外の主な質問項目

- ・豪雨災害への迅速な対応
- ・空き店舗活用への支援策



木村 和彦

指定管理制度と 市民協働のまちづくり

問 大崎市が指定管理にすべき業務について、どのように考えているのか。

答 また、指定管理料が受託者の負担になっていないか何う。「大崎市公の施設見直し方針」に基づき、施設の統廃合や民間活力の積極的な活用を図ってきた。今後も民間活力を活用した低コストで良質なサービスの提供に取り組んでいく。

また、集会所の管理については、地域の拠点施設であることから、地域に密着した運営と地域の発展に活かされる施設運営を目指しながら、施設の譲渡を含めた今後の方向性について検討していく。

掲載以外の主な質問項目

- ・ まちなか再生
- ・ 幼保一元化施設の民間活用



鎌内つぎ子

おおさき地方創生総合戦略

問 おおさき地方創生総合戦略の主要事業で、移住定住家賃助成事業などが提案されたが、今後も本気で人口増に取り組むべきではないか。

答 市民や地域企業、各種団体が役割を分担し、ともに真の意味での魅力あるまちを考え、人口減少に歯止めをかけたいきたい。

子育て支援施設の充実

問 旧市民病院本院跡地に広域防災拠点を整備するが、併せて子育て支援施設の整備も予定しており、ワンストップで子育て支援できる施設を整備すべきではないのか。

答 子育て支援センターの中心的役割を強化していくために、「大崎市子育てわくわくランド」を移設する方向で検討している。



大崎市子育てわくわくランド (古川地域)



佐藤 弘樹

音楽が聞こえる 都市づくりの推進

問 音楽の魅力や楽しさを、子どもから大人まで含めた事業として充実すべきでは。

答 学校での音楽アウトリーチ事業・街角音楽祭・自主文化事業・公民館事業に加え、来年度には記念事業も計画し、尚一層内容を充実させていく。

家庭教育推進への取り組みは。公民館での家庭教育講座や講演会以外に、協働教育事業は大きな成果をあげており、今後は各公民館との連携や関係団体からの協力を頂き、研修会なども検討したい。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 農産物販売戦略と支援策
- ・ 給食センター建設の進捗
- ・ 私立幼稚園への運営支援



山田 和明

安全・安心な 「水防災拠点」の整備

問 鹿島台地域志田谷地地区の水防災拠点は、水防倉庫が築かれ土砂を備蓄し、車両や農機具などを置く場所が確保されているが、9・11豪雨ではどう役割を果たしたか何う。

答 水防災拠点には、下志田地区住民の農機具・家用車を多数避難させた。

また、上志田地区の吉田川左岸堤では、漏水に対する月の輸工法などの水防活動を実



家庭教育・子育て支援「親の学びのプログラム」の様子



山村 康治

児童生徒の安全安心対策

問 通学路の歩道が除雪されず、車道を通行せざるを得ない状況は極めて危険性が高い。歩道の除雪対策を伺う。

答 現在、除雪のあり方や機械の選定をはじめ、地元・PTAなど市民皆様の力もお借りするなどの協力体制について検討している。

問 通学路と大水路が並行している箇所に、ガードレール設置などの転落防止対策を早

急に講ずるべきではないか。

答 通学路には転落するなど危険な箇所も多くあるので、大崎市通学路等安全対策推進会議の点検結果を踏まえて、優先的に対策を行っていく。

- 掲載以外の主な質問項目**
- ・大崎版攻めの農業施策
 - ・市税等の収納率向上対策



佐藤仁一郎

堤防決壊・危険時の初動体制

問 市内吉田川下流堤防の大規模漏水では、国が速やかに対応し決壊を免れたが、名蓋川などの決壊箇所の対応には長時間手間取り、甚大な被害となった。市の災害協定を検証すべきと思うがどうか。

答 本市では、15の自治体・50の民間業者と災害時応援協定を締結しているが、市の公共施設に限定されている。今後は、関係機関との連絡調整

で対応していきたい。

問 鳴瀬川総合開発計画の早期完成を国に求めているがどうか。

答 この事業が完成すれば、今回の最高水位を50センチ程度下げる効果が想定され、被害軽減が期待される。国には事業促進を要望していく。

- 掲載以外の主な質問項目**
- ・交通弱者に対する支援策
 - ・地域自治組織への支援策



名蓋川の堤防決壊状況（古川地域高倉地区）



門間 忠

元気戦略に保育料減免と子育て支援策を

問 人口減少対策として取り組む「まち・ひと・しごと元気戦略」の概要が発表されたが、子育て支援策が希薄に感じられる。第3子の保育料や幼稚園授業料の減免条件を、兄弟が就学前から小学6年生までに引き上げることや、基礎的学習能力の引き上げのための放課後学習教室事業などを、是非計画すべきではないか。

答 子育て支援策については、子育て世代へのサポートや学びの場の充実、地域で子どもを育む活動など大詰めの調整を行っている。

問 人口ビジョンでは、25年後に10万人以上を維持したいとしている。結果重視の計画とすべきではないか。

答 現状の子育て支援政策の拡充で対応していく。



楽しいかるた遊び！（川渡幼稚園）



大山 巖

農業経営者への救済対策は

問 本市の基幹産業である農業は、天候不順や米価の大幅値下げ、乳価の値下げなどで厳しい農家経営が続き、その中には借入金が増え、資産を処分しても返済できず、転職も出来ずにやむなく農業を続けている人もいます。

このような緊急事態の農家に対して、東日本大震災時のような緊急雇用対策など、何らかの対策は出来ないのか。

答 人・農地プランで、地域の中で話し合いをしながら担い手を育成し、経営体の方々が地域と一緒に支え合う必要があると考えている。

なお、併せて個々の農家皆様には、自分の経営をどうしようにすればいいのか、方向性も一緒に見出し出してほしいと考えている。



加藤 善市

9・11豪雨被害からの復旧支援策

問 9・11豪雨による河川の氾濫で、多くの水稲・大豆が被害を受けた。農家への支援策を伺う。

答 米については、冠水により一部で穂発芽などが見られたが、予想していたよりも大きな被害には至らず済んだと認識している。

また、経営所得安定対策においても、水稲に対する交付金が支給される見込みとなっ

ている。

なお、大豆は収量の大幅な減少や品質低下が予想されるが、大豆の経営所得安定対策の交付金については要件により対象となる。

掲載以外の主な質問項目

- ・敷玉幼稚園休園の考え方
- ・今後の幼稚園のあり方
- ・新たな地域消費喚起策



武徳 関

子どもの貧困対策と民間との支援連携

問 ひとり親家庭の増加や収入の不安定から、厳しい経済状況に置かれる子どもが、6人に1人の割合に至っている。

さらに、様々な経済的・精神的な制約を受け、子ども達の教育機会の均等や健全育成、心身のバランスある成長への悪影響が問われている。行政や社会の支援強化が求められるが考えを伺う。

答 力と意欲がありながらも

挑戦できない子ども達に、学習の機会を平等に提供することは大変大切である。担任の丁寧な指導と就学援助や奨学資金などの活用のほか、放課後学習支援や学び支援センター開設などを実施している。関係機関などとの連携では、話し合う機会を持ちながら、子ども達に学ぶ機会を平等に提供できるよう努めたい。



「サマースクール」の様子（鳴子中学校）



木内 知子

凧菜・上の家の効果的活用

問 凧菜・上の家（うえのいえ）は、岩出山の旧千葉家住宅（明治21年建築）で、当時の茅葺屋根農家の生活様式を今に伝える歴史遺産であり、平成14年に建造物の魅力と郷土料理でもおもてなしの魅力を発進する安らぎの交流施設としてオープンした。①これまでの運営状況の検証は。②本市の迎賓館として位置付けた活用が出来ないか。

答 ①利用者は開業以来順調に伸びたが、指定管理者制度を導入した平成18年度の年間7千64人から徐々に減少している。要因は、20年・23年と2つの地震での施設損壊で一時的休業したこと、利用者ニーズへの柔軟な対応不足の影響もあると考えている。②施設の魅力を最大限発揮できるように、指定管理の受託者とも協議し取り組んでいく。



凧菜・上の家（岩出山地域）



遊佐 辰雄

9・11豪雨災害の復旧と改修見通しは

問 築沢川の堤防一部決壊の改修見通しは。

答 災害査定終了後、直ちに工事に入る。河川整備も含め、県に要望していく。

問 湯沢川の堤防改修と、付近の冠水対策は。

答 堤防の被害は、県も認識しているため改修を要望していく。冠水対策は、民地の協力を得ながら検討していく。

問 鳴子温泉地域大畑地区の

答 冠水対策は。

答 流末の暗渠は清掃済みである。水利組合に、定期清掃・大雨時の取水停止・排水などの配慮をお願いしている。

問 鳴子温泉地域小身川原地区の市道に、側溝の設置は。

答 必要性を認識しており、設置に向け検討していく。

問 鳴子温泉地域鷺ノ巣地区の側溝改修は。

答 土砂撤去を進め改善する。



氏家 善男

理容福祉社

問 理容所に行けない高齢者や障害をもつ人に対する訪問理容に、経済的負担軽減を行っている自治体もある。本市の取り組みへの考えは。

答 多くの助成事業を行っているが、新たな事業については介護家族のニーズを踏まえて検討していきたい。

子ども議会の開催

問 合併10周年記念事業として

答 子ども達や若い目線での発想や提案は大変有意義であり、その機会を検討したい。



後藤 錦信

過疎地域自立促進計画への取り組み

問 法改正により、過疎地域自立促進計画の施行期間が、平成28年度からさらに5年間延長されることになった。みなし過疎地域である鳴子温泉・岩出山地域は、特に人口減少が進んでおり大きな課題となっている。

答 ついて伺う。現在、計画の各施策について集約しており、平成28年第1回定例会に上程する。総合戦略との連動は不可欠と考えており、持続可能な地域社会の実現を目指して取り組んでいきたい。

本市における今後5年間の計画は極めて重要であり、作成の現状と「おおさき地方創生総合戦略」への位置付けに

掲載以外の主な質問項目
・ 社会教育の充実と人材育成



理容福祉の様子（特別養護老人ホーム百才館）

一般質問について

1回目の質問は登壇により行われ、2回目以降は質疑者席で一問一答式により行われる。質問時間（答弁時間を含む）は50分以内で、発言順は抽選で決定する。

相澤久義議員の一般質問は、本人の申し出により掲載しておりません。

議会の主な動き

- 12月 1日 議員全員協議会
- 2日 人口減少問題対策調査特別委員会
- 4日 産業常任委員会
- 8日 議会運営委員会
- 8日 議員全員協議会
- 8日 本会議（第4回定例会）
- 8日 情報化対策特別委員会
- 11月 4日 総務常任委員会
- 4日 民生常任委員会（行政視察）
- 10日 建設常任委員会（行政視察）
- 10日 情報化対策特別委員会
- 10日 総務常任委員会
- 12日 人口減少問題対策調査特別委員会
- 13日 まちなか再生調査特別委員会
- 13日 民生常任委員会
- 13日 議会運営委員会
- 20日 まちなか再生調査特別委員会
- 24日 委員会
- 25日 議員研修会
- 25日 議員全員協議会
- 25日 本会議（第3回臨時会）
- 26日 総務常任委員会
- 27日 情報化対策特別委員会（行政視察）

第4回定例会

議会中継(LIVE)アクセス件数 **1,110** 件

第4回定例会

傍聴人数 **26** 人 ※皆様の傍聴をお待ちしております。

- 2月 1日 民生常任委員会
- 2日 情報化対策特別委員会
- 3日 建設常任委員会
- 4日 総務常任委員会
- 5日 産業常任委員会
- 1月 14日 情報化対策特別委員会（行政視察）
- 21日 情報化対策特別委員会
- 22日 人口減少問題対策調査特別委員会
- 12月 11日 本会議
- 14日 本会議
- 17日 本会議
- 17日 議会運営委員会
- 18日 本会議
- 21日 本会議
- 22日 議員全員協議会
- 22日 本会議

第4回定例会

合併10周年記念事業費を含む一般会計補正予算を可決

今定例会には、市長提出の平成27年度大崎市一般会計補正予算1億3,799万1,000円をはじめとする予算案5件、条例案12件、人事案2件、報告3件、その他23件及び議員提出議案3件が提出され、全議案とも原案のとおり可決されました。

報 告

- 報告第 25号 専決処分の報告について
交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 26号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 27号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。

人 事

- 諮問第 10号・同第 11号
人権擁護委員の候補者の推薦について …………… 原案承認
- 今藤 こんとう みや子こ氏（住所：大崎市松山下伊場野字中谷地27番地）
- 青木 あおき 司一もりいち氏（住所：大崎市岩出山字下金沢370番地）

予 算

- 議案第136号 平成27年度大崎市一般会計補正予算（第5号）…………… 原案可決
農業施設災害復旧費等1億3,799万1,000円を追加し、総額642億2,743万9,000円と定めるもの。
- 議案第137号 平成27年度大崎市夜間急患センター事業特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
夜間急患センター運営費241万2,000円を追加し、総額1億1,393万7,000円と定めるもの。
- 議案第138号 平成27年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）…………… 原案可決
後期高齢者支援金等1億2,458万1,000円を減額し、総額168億3,918万4,000円と定めるもの。
- 議案第139号 平成27年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第3号）…………… 原案可決
総額119億3,204万3,000円を変更せず、債務負担行為を追加するもの。
- 議案第140号 平成27年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
農業集落排水建設費2億6,600万円を減額し、総額8億5,849万9,000円と定めるもの。

条 例

- 議案第141号 大崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 …………… 原案可決
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という）に基づき、市民の利便性と行政事務の効率化を図るため制定するもの。
- 議案第142号 大崎市個人番号カードの利用に関する条例 …………… 原案可決
番号法の施行に伴い、個人番号カードでも自動交付機による住民票、印鑑登録証の発行ができるように条例を制定するもの。
- 議案第143号 大崎市地域農業発展再投資基金条例 …………… 原案可決
大崎市古川カントリーエレベーターの事業収益の一部を将来の地域農業の発展に活用するため基金を設置するもの。
- 議案第144号 大崎市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
番号法の施行に伴い、個人番号カードを印鑑登録証として使用できるように改正するもの。
- 議案第145号 大崎市住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
住民基本台帳法の改正に伴い、改正するもの。
- 議案第146号 大崎市地区集会所条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
大崎市中山コミュニティセンターの建て替えに伴い、位置を改正するもの。
- 議案第147号 大崎市市税条例等の一部を改正する条例 …………… 原案可決
地方税法の改正に伴い、徴収猶予制度の見直しと番号法の施行により所要の改正をするもの。
- 議案第148号 大崎市手数料条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
番号法の施行に伴い、個人番号カードの交付手数料を定めるもの。
- 議案第149号 大崎市立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
長岡幼稚園とゆめのさと幼稚園を統合するため改正するもの。
- 議案第150号 大崎市立幼稚園預かり保育の実施に関する条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
幼稚園の統合に伴い、預かり保育の定義などを整理するため改正するもの。
- 議案第151号 大崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
番号法の施行に伴い、国民健康保険税の減免及び徴収猶予申請書に個人番号を加えるため改正するもの。



条 例

議案第152号 大崎市介護保険条例の一部を改正する条例 原案可決
番号法の施行に伴い、介護保険料の減免及び徴収猶予申請書に個人番号を加えるため改正するもの。

そ の 他

議案第153号 工事請負契約の変更契約の締結について 原案可決
旧大崎市民病院本院解体工事及び改修工事請負契約の一部変更について、議会の議決を求めるもの。

議案第154号 新市建設計画の変更について
合併特例債を活用するため、計画の期間を32年度まで延長し、新たな行政需要を加えるため変更するもの。

議案第155号～同第174号 指定管理者の指定について 原案可決
(大崎市市民活動サポートセンター、同古川志田東部コミュニティセンター、同古川南部コミュニティセンター、同古川東部コミュニティセンター、同古川西部コミュニティセンター、同古川中央コミュニティセンター、同中山コミュニティセンター、同ナルコ・インフォメーション・ステーション、鳴子温泉駅前駐車場、吉野作造記念館、大崎市市民フール、同古川総合体育館、同古川武道館、同古川屋内運動場、同古川保健福祉プラザ老人福祉センター、同感覚ミュージアム、同オニコウベ・デイサービスセンター、同鳴子デイサービスセンター、同滝の湯共同浴場、大崎市営鳴子放牧場、大崎市竹工芸館、同荒雄湖畔公園、日本こけし館、大崎市鳴子森林スポーツ公園)
大崎市公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例に基づき、団体の選定について議会の議決を求めるもの。

議案第175号 字の区域を新たに画することについて 原案可決
県営土地改良区事業・鹿島台東部地区の施行に伴い、字の区域を新たに画するもの。

意 見 書

議案第176号 医療・介護労働者の労働環境の改善を求める意見書 原案可決

議案第177号 渋井川、渋川を含む河川整備計画実施の遅れ等による甚大な豪雨被害に対する実効ある被災者支援を求める意見書 原案可決

議案第178号 TPPに関する情報公開と国会決議に反する批准は行わないことを求める意見書 .. 原案可決

【平成27年第3回臨時会】 (平成27年11月25日開催)

報 告

報告第 24号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて

そ の 他

議案第131号 専決処分の承認を求めることについて 原案可決
(大崎市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例) 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正をするもの。

議案第132号 専決処分の承認を求めることについて 原案可決
(保育中の事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて)

議案第133号 平成27年大崎市一般会計補正予算(第4号) 原案可決
市街地整備事業2億7,905万4,000円を追加し、総額640億8,944万8,000円と定めるもの。

議案第134号 大崎市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 原案可決
大崎市夜間急患センターにおける土曜日の診療体制の拡充などを図るため、医師の報酬の支給区分等を改正するもの。

議案第135号 工事請負契約の変更契約の締結について 原案可決
大崎市図書館等複合施設建設工事(建築)の請負契約の一部変更について、議会の議決を求めるもの。

第4回定例会 議案審議

平成27年第4回定例会は12月8日に招集され、12月22日までの15日間の日程で行われました。
議案審議の要旨については次のとおりです。

大崎市誕生10周年記念事業

問 事業の目的と補正額5千994万6千円の内訳は。
答 事業推進協議会（25名予定）への負担金が5千900万円、市の花・木・鳥・歌等策定の選考委員会委員報酬、費用弁償、事務費が94万6千円である。

なお、負担金の内訳は、記念式典（11月3日予定）に約690万円、旧1市6町の記念映像作成に約2千万円、テレビ番組（NHKのご自慢、開運！なんでも鑑定団予定）の誘致に1千220万円、姉妹都市サミットに50万円、特別番組制作事業（記念式典の生放送予定）に約1千100万円、協議会の企画立案事業に約250万円、協議会の委員報酬や費用弁償、臨

時職員1名の人件費に約600万円である。

湯治文化ビジネス創造事業

問 委託料1千450万円の事業内容と目指すものは何か。
答 国民保養温泉地計画の見直しの流れの中で、鳴子温泉地域で取り組む国の追加交付金事業である。

また、変化する旅行形態に対応できる、お客様の滞在期間を長くする自然活用や健康のため等の体験型事業を個々の旅館にとどまらず、温泉郷及び市内全体の観光、さらには広域連携につなげていくことを目指していきたい。
問 事業主体はどこか。
答 委託先は鳴子温泉郷観光



鳴子温泉観光協会ホームページ

協会である。将来的には任意団体でない持続可能な事業主体を組織したい。

農業施設災害復旧事業

問 内容と補助額は。
答 国の被災農業者向け事業で、対象は9・11豪雨災害で被災した農業用機械と施設であり、要件は被災証明、営農の継続、金融機関からの融資を受けることである。

なお、助成金は100万円を上限として、個人が事業費の10分の1、団体が10分の3である。
問 申請が6件だけでは、使いにくい事業と考えられ、今回の被災状況からも市独自の救済策は考えられないのか。
答 内部で議論したが、国の支援策での対応となった。

市街地整備事業

問 3億2千320万4千円の減額補正だが、事業が遅延することはないのか。
答 本事業は市役所周辺整備、緒絶川周辺整備、図書館周辺整備、千手寺周辺整備の4事業である。

財源の社会資本総合整備交

付金が、当初見込みより内示額で下回って減額され、また、2事業で用地買関連での減額もあるが、中心市街地の復興計画に遅れが生じないように、平成29年度以降は、都市再構築戦略事業に切り替える等の検討をしながら進めていきたい。



大崎市図書館等複合施設の建設現場（1.20現在）

児童保育運営事業

問 事業費が歳入減になっていくが、保育料の個人負担割合が減ったのか。
答 保育料は平成27年度分の算定基準が、世帯の所得税から両親の住民税となったため、全体的に低くなり保護者の負担は減少した。

みんなで応援わが町の しごとづくり事業

問 補正額706万円の計上理由と事業内容は。
答 近年、雇用創造協議会やNPO法人・未来産業創造お

おさき（MSO）が中心となり、起業・創業支援の講習会や講演会等が盛んに行われている中で、起業に踏み出す際の相談や情報交換の場の要望が多くなった。

そのため、MSOを委託先として古川の中心商店街に、相談員・支援員を配置した場所を設けたいと考えている。
問 国の5年間の追加交付金事業だが、数値目標と資金面、市の関わりはどのように考えているのか。
答 平成24年度から26年度までの実績は、創業塾などの受講者数42名、起業者数11名で操業率26%と高い。27年度は起業者2名を想定しており、次年度以降も目標を立てながら進めたい。

なお、資金面ではこれまで同様、商工会議所・商工会・金融機関に相談業務を担って頂き、市も同様に様々な情報提供分野で関わっていきたい。

新市建設計画の変更

問 新庁舎建設が計画されている本庁舎、鳴子及び田尻総合支所の建設費と財源は。

答 現時点での建設費として、本庁舎は総額48億円、総合支所は各5億円を見込み、財源は合併特例債で、充当割合は本庁舎は95%、総合支所は70%で見込んでいます。

農地集積・集約化対策事業

問 補正額5千427万6千円の事業内容は。

答 担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減するため、農地中間管理機構を通じて集積する内容であり、機構に10年以上貸し出すことが基本で、2割以上貸し付けた場合に、機構集約協力が交付される。

今回は古川2地区、田尻2地区、鳴子1地区の155ヘクタールが該当になり、補正額はその協力金である。

ふるさと納税推進事業

問 補正額2千235万8千円の事業内容と増額理由は。

答 みやぎ大崎観光公社への委託料であり、ふるさと納税を頂いた方への返礼品送付などを委託している。

平成27年8月からスタートした事業で、当初予算では、納税額を約4千万円と見積もり2千378万円としたが、決算見込みが9千万円位になると予想されるので増額補正とした。

問 返礼品の過熱報道もあるが、本市の返礼品内容は。

答 県内の中では種類が多く質も高く、第1位が彩りミニトマトの詰め合わせ、第2位が鳴子温泉の地ビール、第3位が伊達ざくらポークと仙台牛のハンバーグセットであり、他に市の広報を毎月送付している方もいる。



「ふるさと納税」で返礼する特産品の一部

常任委員会活動報告

平成27年1月から平成27年12月までの各常任委員会の活動及び行政視察の主な内容を紹介します。

(◎ 委員長、○ 副委員長)

民生常任委員会

【委員数8名】

- ◎豊嶋正人 ○大友文司 佐藤仁一 中鉢和二郎 相澤久義 鎌内つぎ子 木村和彦 横山悦子

市政に反映させるよう取り組んでおります。

今後、所管する分野の議論を深め、市民生活の安全・安心確保に努めて参ります。

保健・福祉・医療の充実

委員長 豊嶋 正人

本委員会は、保健・福祉・医療分野を所管しています。今年度の新規事業である夜間急患センター開設に伴う円滑な運営体制確立に向けた取り組みをはじめ、子育て支援では、保育所の待機児童解消策や子ども医療費助成の拡大、病院事業では、個人情報情報の取り扱いに関する実態調査と再発防止策、医療事故の原因究明や再発の防止策等について調査・議論して参りました。

また、「議会報告・意見交換会」で市民皆様より頂いた内容についても整理し、

行政視察

平成27年11月4日

(新潟県長岡市)

①子育て支援施設とまちづくり

平成27年11月5日

(東京都文京区)

②妊娠・出産包括支援事業

平成27年11月6日

(東京都武蔵野市)

③地域包括ケアシステムの構築

会議・調査視察等

平成27年1月30日

①平成27年度民生部・病院事業の概要

平成27年2月10日

①介護保険事業計画

②子ども・子育て支援事業計画

平成27年2月18日

①平成27年度民生部及び病院事業における当初予算等

平成27年5月28日

①平成27年度民生部・病院事業の概要

平成27年7月9日

①民生部事業の進捗状況等

②医療情報システムにおける個人情報保護

平成27年8月27日

①大崎市民病院における個人情報に関する職員意識調査

②民生部事業の進捗状況等

平成27年11月13日

①民生部主要事業の進捗状況等

②病院事業の運営状況等



妊娠・出産包括支援事業 (東京都文京区)

産業常任委員会

〔委員数7名〕

◎氏家善男 ○八木吉夫 佐藤弘樹 相澤孝弘 門間忠木内知子 佐藤勝

豪雨災害からの復旧

委員長 氏家 善男

本委員会では、9・11関東・東北豪雨による産業分野の被害が多いことから、9月定例議会直後の10月9日に、委員会・産業経済部合同での現地調査を実施致しました。

被害状況は市内全域に及び、特に排水機場や揚水機・除塵機等の施設災害及び大豆の冠水被害については、古川地域を中心とした平坦部で発生し、農地や水路・ため池・林道等の決壊や損壊については、山間部で多く発生している現状でありました。

また、農業関係被害額が甚大であることから、市独自の早期支援策構築に加え、長島復興副大臣に国からの積極的な支援を要請しました。農地や水路・ため池等の復旧はこれからですが、産業全般での影響が最小限となるよう今後も取り組んで参ります。

行政視察

平成27年10月27日

〔愛知県岡崎市〕

①岡崎ビジネスサポートセンター Okabiz

平成27年10月28日

〔岡山県津山市〕

②つやま産業支援センター

平成27年10月29日

〔岡山県真庭市〕

③木質バイオマスの取り組み

会議・調査視察等

平成27年1月19日〔調査視察〕

①議会報告会での意見、要望事項の現地調査（古川地域）

平成27年2月6日

①平成27年度の重点施策

平成27年2月18日

①平成27年度産業経済部所管における当初予算等

平成27年5月8日

①平成27年度の重点施策

平成27年6月9日〔調査視察〕

①バイオマス利活用推進事業

②観光振興事業

③重点道の駅国交省指定における施設の拡充

（鳴子温泉・岩出山地域）

平成27年8月24日

①大崎市森林ビジョン（案）

②大崎市観光振興ビジョン（案）

（案）

③おおさき鳴子温泉郷宿泊券発行事業

平成27年9月15日

①平成27年台風18号による大雨被害

平成27年9月18日

①平成27年議会報告・意見交換会の回答取りまとめ

平成27年10月9日〔調査視察〕

①9・11豪雨による農地及び産業施設の被害状況（古川・岩出山・田尻地域）

平成27年10月19日

①議会報告会での意見、要望事項の現地調査（二本木・古川・鳴子温泉地域）

平成27年12月2日

①平成27年9月関東・東北豪雨災害に係る復興状況・復興支援策



農業用ため池の決壊状況（岩出山地域）

総務常任委員会

〔委員数7名〕

◎関武徳 ○佐藤仁一郎 只野直悦 富田文志 小沢和悦 大山巖 佐藤和好

公共交通改善に向けて

委員長 関 武徳

本委員会の取り組みとして、前年に引き続き、特に本市の目指すべき公共交通のあり方に係る調査・検討を重点的に実施して参りました。

委員間での協議の他、関係組織から参考人を招致しての調査活動や、公共交通に関する先進的自治体である山口市での行政視察、さらには市内各地域の現状や問題点を確認すべく関係団体から聞き取りを行う等、詳細調査と実態把握にも努めて参りました。

これらを基に、新たな公共交通システムの構築に向けて市にも提言したところであり、今後もより利用しやすい公共交通体制の実現に向け、積極的に取り組んで参ります。

①ICT活用による教育施策への取り組み

平成27年7月28日

〔島根県大田市〕

②定住促進に向けた施策

平成27年7月29日

〔山口県山口市〕

③公共交通政策

会議・調査視察等

平成27年1月9日

①空き家等の適正管理に向けた対策

②ごみ焼却施設移転に伴う熱回収施設の設置・古川斎場の建てかえに係る本市の対応

平成27年2月3日

③本市公共交通のあり方

平成27年2月3日

①平成27年度総務部・市民協働推進部・教育委員会重点事業の概要

②平成27年度当初予算の概要

③平成27年度税収見込み

④大崎市職員採用計画

⑤地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備

平成27年2月10日

①大崎市交通基本条例（案）の取り扱い

平成27年2月27日

①本市公共交通のあり方

行政視察

平成27年7月27日

〔岡山県新見市〕

- 平成27年3月2日
- ① 附帯決議案の取りまとめ
- 平成27年3月19日
- ① 大崎市民病院線（シャトルバス）市民アンケート調査の結果
- 平成27年4月6日
- ① 大崎市公共交通の充実と今後の展望
- 平成27年6月8日
- ① 平成27年国勢調査
- ② 社会保障・税番号（マイナンバー）制度
- ③ 入札談合に対する対応
- ④ 「宝の都（くに）・大崎市地方創生総合戦略」策定の基本方針
- ⑤ 公共交通対策に係る取り組み状況
- ⑥ 空き家対策
- ⑦ デジタル防災行政無線整備事業の進捗状況
- ⑧ 小学校再編等に係る学校教育環境整備
- 平成27年6月16日
- ① 地域公共交通の現状と課題
- 平成27年7月14日（調査視察）
- ① 地域公共交通の現状と課題（鳴子温泉・岩出山地域）
- 平成27年8月4日（調査視察）
- ① 地域公共交通の現状と課題（田尻地域）
- 平成27年8月28日
- ① 平成26年度決算の概要



地域公共交通に係る意見聴取（古川地域）

- ② 平成26年度市税等の収納状況
- ③ 任期付職員制度の概要
- ④ 新市建設計画の変更
- ⑤ 大崎市立鹿島台第二小学校の閉校
- 平成27年10月5日
- ① 大崎市図書館等複合施設建設事業
- ② 議会報告会回答取りまとめ
- 平成27年10月8日（調査視察）
- ① 地域公共交通の現状と課題（古川地域）
- 平成27年11月4日
- ① 大崎市図書館等複合施設建設事業に係る中間報告
- ② 地域公共交通に関する調査に係る意見等取りまとめ
- 平成27年11月12日
- ① 地域公共交通に関する調査に係る取りまとめ

建設常任委員会

【委員数7名】

- ◎ 青沼智雄 ○ 氷室勝好 加藤善市 遊佐辰雄 山田和明 後藤錦信 山村康治

災害復旧と着実な整備

委員長 青沼 智雄

本委員会では、関東・東北豪雨による河川・道路被害と応急対策について、昨年10月26日に委員会・建設部合同で現地を調査視察致しました。

被災地域は、破堤により大水害となった古川地域西荒井地区をはじめ市内全域に亘り、特に古川地域の被害は甚大ですが、暫定応急対策は概ね完了したことから、今後は尚一層の原因調査と本格対策を国・県にも

強く要請して参ります。また、今年3月に開業する北海道新幹線、新函館北斗駅と新青森駅の両駅周辺整備についても調査して参りました。まちなか再生や道路・河川整備は、市民の生活に直結した課題であり、今後も改善に向け取り組んで参ります。

行政視察

平成27年11月4日

〔青森県青森市〕

① 新青森駅周辺整備事業

平成27年11月5日

〔北海道北斗市〕

② 新函館北斗駅周辺整備

平成27年11月6日

〔北海道苫小牧市〕

③ まちなか再生総合プロジェクト

会議・調査視察等

平成27年1月13日（調査視察）

① 議会報告会での意見、要望事項の現地調査

（古川・鹿島台地域）

平成27年1月13日

① 市民要望等への対応

平成27年2月5日

① 建設部・水道部の平成27年度重要施策

平成27年2月24日

① 建設部・水道部の平成27年度重要施策

- ① 平成27年度建設部及び水道部における当初予算等
- 平成27年5月28日
- ① 都市計画事業の進捗状況
- ② 雨水対策の状況
- ③ 水道部主要事業の進捗及び今後のスケジュール
- ④ 行政視察について
- 平成27年9月2日
- ① 建設部主要事業の進捗状況
- 平成27年10月2日
- ① 平成27年議会報告会の取りまとめ
- ② 9・11豪雨災害に伴う決議
- 平成27年10月26日（調査視察）
- ① 関東・東北豪雨被害に関する調査（古川地域）
- 平成27年10月26日
- ① 関東・東北豪雨被害に関する調査
- ② 議会報告会での意見、要望事項に関する調査



渋井川の応急復旧状況（古川地域）

議会運営委員会活動報告

〔委員数8名〕

◎後藤錦信 ○中鉢和二郎
佐藤弘樹 関武徳 相澤孝弘
門間忠 小沢和悦 佐藤勝
(◎＝委員長、○＝副委員長)

本委員会は委員8名で構成され(会員数3名以上の会派から選出)、議会運営全般や議会改革、議会報告会等を所管しています。

今回は、これまでの主な活動状況や取り組みについてご報告致します。

活動要旨

本委員会は、地方自治法により次に掲げる事項に関する調査を行い、議案・請願等を審査しています。

- (1) 議会の運営に関する事項
 - (2) 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
 - (3) 議長の諮問に関する事項
- これらの所管を受け、各定例会や臨時会の開催に先立ち、会期日程や議案の取り扱い等について協議しています。
- 特に、意見書等の議員提出議案については、内容等の調整を行いながら合意形成に努

め、円滑な議事運営に向けた調整役としての役割も果たしています。

さらに議会改革に関する事項として、平成25年まで活動した議会改革特別委員会で抽出された問題・課題点に關し、継続的な改善活動に取り組み、特別委員会の成果である「大崎市議会基本条例」で規定した内容の実践を図っています。

議会改革

議会改革の一環として、毎年「議会報告・意見交換会」を開催する事とし、議会の広報活動に努めると共に、市民皆様とも活発な意見交換を実施しております。

平成27年の「議会報告・意見交換会」は、7月6日・7日・8日・13日・15日・17日の6日間に亘り実施し、5班集体で1日5箇所、計30会場で開催致しました。

26年までの小学校区単位での開催を見直し、これまで開催した事のない地区集会所等に伺ったところ、423名の市民皆様に参加頂き、多くのご意



平成27年「議会報告・意見交換会」の様子

見ご提言を頂戴した事に感謝申し上げます。

また、議会改革での直近の例としては、平成28年第1回定例会での会派代表質問のあり方について協議を行い、市民により分かりやすい質問・答弁内容とするため、試みとして、①質問内容を市長の施政方針と新年度の予算編成方針に關わるものに限定する②各会派の持ち時間を短縮する③再質問を一問一答方式とする事等、種々の改善に取り組んでいます。

なお、今後の議会改革に関する事項は、「大崎市議会・議会改革ロードマップ」を策定し、課題解決に向け本委員会で継続的な協議を行って参ります。

さらに、25年度より議会改革に關する他自治体の事例調査のため調査視察を実施しています。27年度は次の内容で調査を実施しました。

視察地

- 平成27年8月5日
〔三重県亀山市議会〕
- 平成27年8月6日
〔三重県伊賀市議会〕
- 平成27年8月7日
〔愛知県犬山市議会〕

視察目的

- 開かれた議会と市民参加
- 委員会活動と政策提言
- 議員間討議の運用
- 議会報告会
- 団体等の意見聴取
- 専門的知見の活用

これらの継続的な活動や委員会での議論を踏まえ、また、調査視察の成果を活かすため、今後は次の事項について議会改革の取り組みを進める事を検討しております。

- (1) 会期日程の見直し
- (2) 提案理由説明の充実
- (3) 議会中継の拡大
- (4) 議案書や資料の公開
- (5) 議会改革・政策形成組織の常設

第1回定例会の予定

次の定例会は、平成28年2月18日から3月8日までを予定しています。

※詳しくは市議会ホームページをご覧ください。



議会改革の先進地視察 (愛知県犬山市)

議会改革は、市民の負託に応えるための不断の取り組みが大切である事から、今後も本委員会ですっかりとした議論を積み重ね、議会内のコンセンサスを取りながら着実に進めて参ります。

同時に、市民皆様から議会に対する期待や要望をお寄せ頂き、信頼できる議会となるよう取り組んで参りますので、ご指導ご支援よろしくお願致します。

情報化対策特別委員会活動報告

本特別委員会は委員8名で構成され（4常任委員会から2名ずつ選出・下段の委員名参照）、市議会だよりの編集や発行、及びウェブサイトを活用した情報公開や議会中継など、議会広報全般を所管しています。今回は、これまでの主な活動状況や取り組みについてご報告致します。

市議会だよりの

「大崎市議会だよりの」を年4回発行（議会・委員会改選後は臨時号も発行）し、毎号で誌面構成や表記・表現方法を工夫しながら編集・校正作業を重ねています。



議会広報の県内先進地研修（白石市）

市民の皆様にも、さらに分かりやすく見やすい議会広報編集に向けて委員の資質向上を図るため、平成27年11月27日には白石市議会視察を実施し、議会広報委員会の皆様より編集方針や作業内容を伺いながら研修を深めて参りました。また、28年1月14日・15日には、全国的な先進地である①埼玉県さいたま市議会広報誌「ロクマル」②東京都あきる野市議会広報誌「ギカイの時間」を調査・視察し、特に誌面構成や企画・編集手法について大きな刺激を受けた研修内容でありました。

ウェブサイトの活用

『大崎市議会ホームページ』を、平成27年4月より全面更新し、議会及び委員会日程・

議決結果・賛否一覧・政務活動報告等の情報を随時掲載しながら、議会報告会の実施結果・各委員会の行政視察報告・請願結果・関係資料等も新たに掲載しております。

なお、「会議録検索システム」もデザインを一新し、18年（合併時）からの過去分を含め、定例会・臨時会・常任委員会等の会議内容を全て閲覧・検索する事が出来ます。

さらに、若年者の政治参画促進や、市民の皆様が気軽に議会情報や審議内容を知る事が出来る様に、「議会中継」を含めスマートフォン・タブレット端末対応と致しました。また、28年1月14日には、今後の議会情報公開に向けて①埼玉県さいたま市議会のウェブサイトを②東京都町田市議会での議会・委員会中継に加え、



議会中継の先進地視察（町田市）

③白石市議会（前出）でも議会中継について調査・視察し、ウェブサイトの構成・掲載情報や委員会・議会中継にあたっての経緯・体制等への理解も深めて参りました。

今後も議会改革の一環として、身近で気軽に議会情報を得る事が出来る様に情報発信を工夫し、ウェブサイトを活用した取り組みも着実に進めて参ります。



大崎市議会ホームページ

●大崎市議会ホームページアドレス
<http://www.city.osaki.miyagi.jp/index.cfm/27>
 【スマートフォン等対応ホームページ】



大崎市議会ホームページ



大崎市議会議会中継

編集を終えて

今議会の一般質問に、25人の議員が登壇しました。あの東日本大震災に続き、またしても襲来した関東・東北豪雨災害を踏まえ、市民皆様の生活をいかに守るか、今後、この教訓をどう活かすべきかなど、多くの議員により活発な議論が行われました。この限られた誌面の中で、市民皆様に各議員の発言及び執行部の答弁内容を、分かりやすく伝える事が出来たでしょうか。

また、今夏の参議院議員選挙から、選挙権年齢が18歳以上となります。本委員会としても研修を重ね、幅広い年代の市民皆様に親しくお読み頂ける広報誌となるよう努力して参ります。

◆情報化対策特別委員会◆

- 委員長 佐藤弘樹
- 副委員長 木内知子
- 委員 佐藤仁一
- 委員 佐藤仁一
- 委員 中鉢和三郎
- 委員 遊佐辰雄
- 委員 只野直悦
- 委員 山田和明



この印刷物は、環境にやさしい植物性インキを使用しています

再生紙を使用しています